

震災復興を通して「地域と教育」の課題を考える

筑波大学人間系教授 手打 明敏

2011年3月11日に発生した東日本大震災から1年が経過した。大震災による死者は15,854人、不明者3,155人となっている（2012年3月12日現在 警察庁まとめ）。被災地では、震災直後の衣食住の確保ならびに医療・衛生にかかわる緊急対応の段階から、地域生活の復興への取り組みが始まっている。しかし、地域を支えていた産業そのものが崩壊したため仕事に復帰すらできない人々にとって生活の再建は厳しい状況にある。福島第一原子力発電所周辺の地域の人々は、ふるさとの喪失を余儀なくされている。

震災直後から全国的に展開された「がんばれ！ニッポン」キャンペーンの大合唱を、被災地の人々はどのように受け止めているのだろうか。キャンペーンに賛同する人々の善意の大合唱が、被災地の人々を苦しめることになってはいないだろうか。「こんなに頑張ってきたのに、これ以上頑張れというのか！」という被災者の声が渦巻いていることに想いを巡らすことができない我々の想像力の貧困さが問われているのではないか。

2012年3月25日に石川県輪島市で、「能登半島地震から5年目・・・これからを考える」集会が開催された。能登半島地震を風化させず、その記憶を伝えていくために市民として何が出来るかを考える集いであった。東日本大震災被災地への支援についても、輪島市民は「助けられた人は助ける人になる」という思いで「輪島でできる」支援をおこなっている。その一つが自らの体験にもとづき被災者が必要とする品々を入れた「和みバッグ」を送る活動である。

雑誌『世界別冊』（2012年1月発行）は『破局の後を生きる』を特集しているが、肉親を失った悲しみ、故郷を奪われた悔しさなど3.11当日とその後におきた出来ごとについての手記が掲載されている。被災地の人々はこうした「悲しみ」、「悔しさ」を乗り越え生活の再建、地域の復興に取り組んでいるが、その道のりは決して平たんなものではない。希望学の玄田有史は「復興という名の希望をつくるために」で次のように記している。

「これから被災地の復興を進めていくなかで、もっとも厳しく辛いのは、地域内に様々な対立や軋轢が生まれ、ときとして先鋭化していくことである。（略）しかし地域内での対立は、復興に不可欠なプロセスでもある。対立と緊張を自分たちの力で乗り越え、ギリギリの合意を形成し、その後一致して協力していくことがない限り、復興はなし得ない。」

玄田は、様々な対立や軋轢を乗り越えるべく根気よく対話を繰り返すことが、あるときから復興を加速させていくのだと、今は信じたいと述べている。自分だけでできないことは、遠慮なく誰かに助けを求め、お互いに他人の力を借りながら、こなしていく、そんな行動の積み重ねが広がる先に、玄田は希望を見出している。

地域社会の「暮らし」のなかで起きている問題解決のプロセスに着目するわれわれは、現象の背後に見え隠れする人々の「悲嘆」、「喪失」、「望み」など様々な思いを受け止める感性とそれを表現しうるコトバを持たなくてはならない。そのために、われわれは地域から学び、体験したことを的確に表現するために自らの思考を鍛えなくてはならない。『「地域と教育」研究会報』が研究会員の思考を鍛える場となることを期待したい。

※本書における執筆者の所属は、2012年3月25日時点のものである。